会 議 記 録			
会議の名称	予算特別委員会		会議場所 全員協議会室 担当職員 鈴木、三宅
日時	平成29年3月16日(木曜日)	開議	午前 10 時 00 分 閉議 午後 5 時 11 分
出席委員	◎西口 ○竹田 三上 奥野 山本 平本 小松 福井 菱田 小島 馬場 木曾 <湊議長>		
執行機関出席者	<p>【産業観光部】内田部長、柏尾農政担当部長 [ものづくり産業課]野々村課長、三宅副課長 [観光戦略課]松本課長心得 [農林振興課]内藤農林事業担当課長 [農地整備課]上田課長、並河国営事業担当課長 [農業委員会事務局]神崎事務局長、大西次長 【まちづくり推進部】桂部長、竹村事業担当部長 [都市計画課]関口課長、田中計画係長、山下景観係長 [都市整備課]笹原課長、山内区画整理担当課長、小西主幹、 西出公園緑地係長、大西区画整理係長 [政策交通課]伊豆田課長、川内政策交通係長 【土木建築部】柴田部長、中西施設担当部長 [桂川・道路整備課]並河課長、関道路整備担当課長、澤田副課長 [土木管理課]仲田課長、藤本土木維持担当課長、石田管理係長 [建築住宅課]木村副課長 【教育委員会】田中教育長 【教育部】山本部長、白波瀬次長 [教育総務課]吉村課長、中川副課長 [学校教育課]土岐課長、田中副課長 [社会教育課]河原課長、大西人権教育担当課長 [教育研究所]難波所長、藤木副所長 [学校給食センター]永田所長 [図書館]内藤館長 [文化資料館]八木主幹</p>		
事務局出席者	門事務局長、山内次長、鈴木議事調査係長、三宅主任		
傍聴	市民1名	報道関係者1名	議員7名 (富谷、並河、奥村、小川、藤本、酒井、齊藤)

会 議 の 概 要

10:00

[産業観光部入室]

1 開議

[西口委員長 開議]

2 第1号議案審査

【産業観光部・農業委員会】

≪説明≫

<産業観光部長>

(重点事項等)

○雇用関係

- ・就労対策については、雇用情勢が改善状況にある中、ものづくり産業雇用支援助成金制度等により、引き続き就労支援、雇用拡大に取り組む。

○商工関係

- ・魅力ある商店街づくりを支援するため、平成26年度に策定した亀岡市商業活性化計画に基づき、引き続き商店街等の支援に取り組む。
- ・既存企業支援や企業誘致の促進など、ものづくり産業振興ビジョンに掲げた諸施策を推進し、市内企業の安定的な経営を支援する「ものづくり産業経営安定化支援助成金」等の活用により、地域資源を生かしつつ農商工観連携によるさらなる商業振興施策を展開する。

○観光関係

- ・観光協会や本年4月から運用開始される森の京都DMO、大学等関係機関と連携し、観光交流のまちづくりを推進し、入込客や観光消費額の増大による地域経済の活性化とにぎわい創出を図る。
- ・森の京都DMOとの連携により、観光地づくりの推進、地域プロモーションの活動展開により、森の京都の玄関口としての本市のブランド力の発信に努める。
- ・付加価値の高い地域資源や観光資源を活用し、「森のステーションかめおか」の施設充実を図り、地域活性化と交流人口の増大をめざす。
- ・亀岡の魅力を広く発信するため、企画デザインを刷新したPR効果の高い観光情報誌等を作成、活用することにより、インバウンドを含め国内外に積極的な観光プロモーションを展開する。
- ・昨年9月定例会において指摘要望を受けた「森のステーションかめおか」の自立運営に関しては、環境整備と合わせて、運営主体への継続的な助言・指導に努めていきたい。
- ・商店街等活性化推進事業については、決算特別委員会の事務事業評価結果を踏まえ、引き続き、商店街等の魅力創出に向けて取り組んでいきたい。

<産業観光部農政担当部長>

(重点事項等)

○農林業関係

- ・農業農村における担い手の育成確保、営農組織の充実、機能強化を図るとともに、農地中間管理事業等を活用し、農地集積、利用促進を図る。
- ・地域特産物の育成や耕畜連携による安全安心な農産物生産を支援し、地産地消を推進する。
- ・国営緊急農地再編整備事業亀岡中部地区を計画的に推進し、大区画ほ場による優良農地の確保と農業経営の効率化、農村集落の活性化を図る。
- ・森林と霧の魅力を広く発信するため、雲海テラスを整備する。
- ・森林資源を育てる事業、災害に強い森づくり事業を推進するとともに、有害鳥獣対策については、猟友会による駆除活動の支援を継続して実施し、森林の多面的機能を維持・増進するための施策を実施する。
- ・大規模災害における農業施設の被災を未然に防ぐため、農村地域防災減災事業を充実し、計画的な事業展開を図る。
- ・改正農業委員会法に伴う農業委員会の体制整備を行う。
(指摘・要望事項等への対応について)

- ・昨年12月定例会において指摘要望を受けた農業公園の有効活用については、平成29年度から指定管理者となるシルバー人材センターが体験農園やイベント等を開催することにより、より一層の有効活用を図りたい。

10:08

[所管課長 説明]

11:32

《質疑》

<福井委員>

P2、農業振興費のにぎわいづくり事業の実施に係り、毎年アグリフェスタには多くの来客があるが、市内・市外からの来客等の分析はしているのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

アンケート等とはっておらず、どこから来られたかの把握ができていないのが現状である。次回開催時にはアンケート等を取り、どこから来られたのか、また、年齢層等についても把握していきたいと考えている。

<福井委員>

大変よい事業であり、市外にも広げていくべきと考えている。本市の農産物の発信にもつながるので、ぜひともお願いしたい。

P3、安全・安心の農産物栽培支援事業経費に係り、説明に「カーボンマイナスプロジェクトの推進とクールベジタブル生産に取り組む農業者を増加させる。」とあるが、実際に増加しているのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

少しずつではあるが、増加傾向である。

<福井委員>

何人ほどか。

<農政担当部長>

現在23人と聞いている。

<福井委員>

取り組み自体はよいと思うが、それをどのように展開していくかということが必要である。よろしく願いたい。

<平本委員>

P3、食農学習促進事業経費に係り、「亀岡の行事と行事食」の発行経費、販売部数は。また、収支はプラスかマイナスか。

<農林振興課農林事業担当課長>

全体的に見ると差引ゼロである。1冊千円で販売したが、印刷代に1冊当たり750円かかっており、また、本屋への販売手数料が250円かかっている。

<平本委員>

それでは、この発行はPRが目的ということか。

<農林振興課農林事業担当課長>

そのとおりである。

<平本委員>

P4、農業担い手づくり育成事業経費に係り、農業サポート隊の趣旨は、

新規就農の育成なのか、高齢農業者のサポートなのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

高齢者のサポートを目的としている。

<平本委員>

非常に評判がいいという声を聞く中、この事業の拡充に関して過去に質疑したところ、メインで取り組む考えではないような答弁であったが、今後の事業の方向性は。

<農政担当部長>

一昨年から類似事業を京都府でも実施されており、本市では、以前は市負担2千円、農業者千円で実施していたものを、好評につき昨年から逆転させて取り組んでおり、現在のところ予算の範囲内で回せているので、当面はこのまま進めていきたいと考えている。

<平本委員>

京都府の事業だけではフォローできないため、本市としても実施しているということか。

<農政担当部長>

そのとおりである。

<平本委員>

P15、観光推進経費に係り、「森のステーションかめおか」推進事業の内容は。

<観光戦略課長>

平成28年度から平成30年度までの事業であり、今のところ、国の地方創生交付金を活用して実施している。内容としては、地元特産の砥石、薬草を生かした、チョロギ村・匠ビレッジの取り組みであり、施設の1階部分の施設整備を行っている。昨年10月にオープンしたが、一時休業し、この間の整備が3月でほぼ完了するので、次の4月22日からリニューアルオープンを考えている。

平成29年度の事業では、2階にチョロギ村が経営する薬膳レストランを整備する予定である。施設建物の東側になるが、駐車場にしているバッタ広場を薬草原として、薬膳レストランで食事しながら薬草をみただけの広場を整備することを予定している。また、平成30年度には足湯を整備することも考えている。

この事業は、地方創生加速化交付金による10分の10補助の事業であり、平成27年度からの繰越額2500万円で計画している。また、平成28年度から平成30年度までは、地方創生推進交付金で6千万円ほどの事業費を計画している。よって、森のステーションかめおかの匠ビレッジ・チョロギ村の総事業費は、約8500万円の事業費を3カ年で使っていくということになる。

<小島委員>

P2、都市・農村交流事業経費に係り、アグリフェスタを複数回開催するとのことだが、四季を通じた中で、開催する時期は。

<農林振興課農林事業担当課長>

春・夏・秋の中で複数回を考えている。

<小島委員>

観光面でコラボする考えは。

<農林振興課農林事業担当課長>

各ブースの中で、例えば近隣の観光施設への案内パンフレットを配置したり、可能であれば人を配置して案内するなど、市内を周遊してもらえりような仕掛けを考えていきたい。

<小島委員>

にぎわいづくりに向けて、取り組みを拡大してほしい。要望。

P 3、特産品等振興経費、京野菜生産加速化事業のパイプハウス助成に係り、今年1月の雪害で多くのパイプハウスが倒壊したことから、新規設置する場合の雪害対策として、強化部材へのアドバイスや上乘せ等は考えているか。

<農林振興課農林事業担当課長>

強化バーや支柱を含めて補助できるよう検討していきたいと考えている。

<小島委員>

P 4、農業担い手づくり育成事業経費、担い手専任マネージャー報酬に係り、何名を想定しているか。

<農林振興課農林事業担当課長>

1名である。

<馬場委員>

P 4、農業担い手づくり育成事業経費、青年就農給付金に係り、何名を想定しているか。また、国の事業と思われるが、補助金は府を経由するので財源表記は府10/10となっているのか。また、移住・定住の促進との連携は。

<農林振興課農林事業担当課長>

給付金は1名150万円で26名分を想定している。財源の表記はそのとおりである。移住・定住に関しては、空き家バンク等の取り組みと協調しながら進めていきたい。

<馬場委員>

P 9、農村地域防災減災事業費に係り、ハザードマップを作成する6地区とはどこか。また雪害に関して反映する部分はあるのか。

<農地整備課長>

篠町王子の汁沢池、穂田野町の大正池、千代川町の北ノ庄大池、拝田宮池、馬路町の馬路下池、的場2号池である。これらは地震等によりため池が決壊した場合における避難経路等を明確にし、防災への意識向上も含めて対応するものであり、雪害関係は含まれていない。

<馬場委員>

P 15、観光推進経費に係り、「森の京都DMO」の「DMO」の意味は。

<観光戦略課長>

事例としては海外にDMOというのがあるのを日本版として取り組んでいくものであり、DMOとは、地域を売っていく、経営していくという中で、観光プロモーションなどをかけていくという意味である。

DMOとは、Destination Marketing Organizationの略である。

<馬場委員>

丹波大納言小豆を丹波ブランドとして推されているが、そうした既存の資産と新しい資産とをどのように連携付けていくのか。

<観光戦略課長>

それぞれの観光だけでなく、地域の特産品も発信していくことになっており、組織体制の中には、農業振興部会等の部会があり、その中で、それぞれの地域で発信していくことをとりまとめ、全国に発信していきたいと考えている。

<小松委員>

P 1、雇用対策経費に係り、「就労を希望する全ての年齢層に職業情報提供を行う」とあるが、特に若者に向けての就労支援の取り組みは含まれているのか。

<ものづくり産業課長>

特に若年層を中心に考えており、率先して若者の就労を促していきたい。

<小松委員>

P 1 2、森林活用推進事業経費、雲海テラス設置工事に係り、雲海がでる季節以外の活用の考えは。

<農林振興課農林事業担当課長>

霧のない時期でも、亀岡の見晴らしや四季の移ろいを見ていただくことに活用できるものと考えている。

<小松委員>

P 1 6、観光地環境施設整備経費の観光地案内板等の設置に係り、新設する場所はどこか。

<観光戦略課長>

新設については、それぞれの地元要望を含めてそのときに対応したいと考えている。道標等については年次計画で対応しており、必要な場合には、その中で判断していきたい。

<菱田委員>

P 1 2、森林活用推進事業経費のナラ枯れ調査委託料に係り、今実施しても既に遅いのではないかと考える。どのような調査を実施するのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

本市森林組合、和知の方にある林業センター等と連携しながら、遅いかもしれないが、まずは現状把握をしながら、再生可能なものについてはその手だての研究を考えている。

<菱田委員>

ナラ枯れは相当広がっている。人家や農業施設に被害が及ばないよう調査願いたいと思うがどうか。

<農林振興課農林事業担当課長>

市内の状況は森林組合もよく把握されており、重点地区を定める中で調査していきたい。

<菱田委員>

P 1 5、観光推進経費の観光PR広告料に係り、単に観光PRだけではなく、亀岡の良さを発信して移住促進に結び付けるべきと考えるが、移住促進担当課との連携は考えているのか。

<観光戦略課長>

現状では、いわゆる観光PRや京野菜等、部内のみの連携にとどまっているが、今後は市全体でPRしていく内容を考える中で、計画的に執行していきたいと考えている。

<山本委員>

P13、商工業振興対策経費の雇用促進奨励金に係り、7社35名で870万円と説明されたが、これは、これまでの実績によるものか。

<ものづくり産業課長>

申請見込の状況で計上している。これは2年間雇用された場合に行うものである。

<山本委員>

これまでの実績は。

<ものづくり産業課長>

現在いただいているのは、正社員・パートを含めて45名である。

<山本委員>

その内訳が聞きたい。障害者や正規等、色々と区分があるので、報告される際には、その内訳も聞きたい。

<西口委員長>

後刻報告聞きたい。(了)

<木曾委員>

P4、担い手づくり育成事業経費等に係り、補正予算の審査でも指摘したとおり、せっかく補助金による財源があるので、推進するための考え方を整理すべきと考えるがどうか。

<農林振興課農林事業担当課長>

今回計上したものは、確実に地元の方からの要望を受けて計上したものであり、今後についても様々な機会を通じて周知に努めたい。

<木曾委員>

地元との連携も含め、しっかりと取り組まれたい。

P13からの商工費については、一般財源を多く入れているが、それによる経済効果を表すことが必要と考える。その基本的な考え方は。

<ものづくり産業課長>

ものづくり産業関係では、先般の企業誘致等により、平成29年度においては400名規模の雇用が生まれると見込んでいる。それにより固定資産税の増収も図られ、周辺にも関連事業者が立地されるなどの波及効果を見込んでいる。

<観光戦略課長>

観光入込客数でみると、平成27年の267万人に対して、10年前の平成17年は183万人であり、順調に観光入込客数は伸びている。あとは、いかに地域が儲けられるかということの中で取り組みを進めている。

<木曾委員>

一般財源を使う以上、しっかりと取り組まれたい。

亀岡市観光協会に対する運営補助費1990万円のうちの職員人件費、また、観光協会事務所等維持管理補助経費370万円の内容は。

<観光戦略課長>

現在、観光協会は243会員により、会費収入400万円程度の自主財源

がある。そのような中で、観光案内業務について市が補助しているが、その分で4500万円ほどを補助しており、運営経費、人件費、事務所の維持管理経費などに充てられている。また、トロッコ嵯峨駅の臨時観光案内所やハイキングコース等の委託関係で約2千万円を出している。観光協会の自主財源はあるものの、観光案内業務・事業については、ほぼ本市が補助している状況である。ただし、2階で物産店をするので、経済効果も含め、稼いでいただけるように実施していきたい。

<木曾委員>

人件費を質疑している。

<観光戦略課長>

プロパー職員5名分で約2千万円、そのほかに、外国人観光客向けの窓口として嘱託職員4名、アルバイト職員等の経費も負担している。また、平成29年度では、観光地整備のアルバイトを5名計画している。

<木曾委員>

市職員OBはこの5名の中に含まれているのか。

<観光戦略課長>

2名含まれている。

<木曾委員>

5名中2名ということか。(了)

全体で何人なのか、わかるように説明願いたい。

<西口委員長>

後刻報告願いたい。(了)

<木曾委員>

P12、森林活用推進事業経費の雲海テラス設置工事に係り、観光面へつなげる展望はあるのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

雲海テラスを設置することにより、色々なところで観光PRに努め、本市の観光の1つに位置付けられるようにしていきたいと考えている。なお、当該工事はすべて交付金対応としている。

<木曾委員>

雲海テラスの場所は何カ所を考えているのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

当該予算に計上している分は、亀岡カントリー近くの1カ所のみである。また、28年度ではもう少し下のところで整備をしていくこととしている。

<木曾委員>

交付金がある間はよいが、それがなくなった時にでも事業展開できるよう、今の段階で足固めをしておかないと中々難しいと考えるが、どう考えるか。

<農林振興課農林事業担当課長>

議員指摘のとおり、森林環境税の関係は5年間の時限ということもあり、この5年間で活用できるものは活用し、足元を固めていく中で次のステップにいけるよう、体制も含めて進めていきたいと考えている。

<木曾委員>

補助金で実施した事業は、それがなくなると事業がしぼんでしまう傾向があることから、そのようにならないよう、民間活力も活用してしっかりと

継続できるよう、民間の団体等に働きかけていくことが大切と考えるがどうか。

<農林振興課農林事業担当課長>

5年間の中で、ハード面ばかりではなく、足固めの体制づくりにも交付金を回しながらしっかりとしていきたい。

<三上委員>

雲海テラスを設置する場所の状況、安全対策は。

<農林振興課農林事業担当課長>

設置場所は、市防災無線基地の横であり、土地所有者の了解を得て無償で使わせていただくこととなっている。市が設置する施設であるので、建築住宅課とも協力しながら安全対策に努めていく。

<奥野委員>

P 7、畜産費の特定家畜伝染病予防接種事業補助金に係り、鳥インフルエンザの対策はどうか。

<農林振興課農林事業担当課長>

当該計上分は牛に係る分であり、鳥インフルエンザに関しては随時京都府と情報収集しながら、発生防止に向けて進めているところである。

<西口委員長>

委員間討議の希望があるようなので暫時休憩し、午後から再開する。

12:13

〔休憩〕

13:15

<西口委員長>

委員間討議に入る前に、午前中の説明時間が長く質疑の時間を十分にとれなかったため、質疑を継続する。執行部においては、今後、「施策の概要」に記載のある事項の説明は簡潔にし、記載のない事項についての的確に説明願いたい。

<福井委員>

P 6、農地中間管理事業推進経費の財源内訳にある諸収入の内容は。

<農林振興課農林事業担当課長>

事務費として農業総合支援センターから受けている分である。

<福井委員>

P 12、森林活用推進事業経費に係り、各事業費は府10分の10補助となっているが、財源にある一般財源680万円の内容は何か。

<農林振興課農林事業担当課長>

雲海テラスに係る基金創設の関係上、一般財源に含めて計上しているが、このうち530万円ほどが基金として設置工事費に充てる相当額となる。

<福井委員>

各事業費の合計額は1800万円ほどとなるが、全て府補助金となっている。財源は府支出金1181万円と一般財源680万円となっている。再度説明を。

<農林振興課農林事業担当課長>

予算編成の時点においては、まだ基金条例が整っていなかったもので、基金相当分については一般財源で計上した。

<福井委員>

P 1 3、商工業振興事業補助経費は増えている分があるように思われるが、その説明を。

<ものづくり産業課長>

商工会議所への事業補助金であるが、その分は前年対比3万円増となっている。それ以外については現状維持である。

<福井委員>

花火大会の補助金は、周年並みに計上したのか。

<ものづくり産業課長>

各事業所からの協賛金収入等が減額となり、花火大会の事業総額1650万円を賄うのは非常に厳しい状況となっている。よって350万円に増額している。

<福井委員>

今後はどうするつもりか。

<ものづくり産業課長>

特設会場等を設ける中で、有料観覧席の販売等をより充実し、収入増を図りたいと考えている。

<奥野委員>

P 6、多面的機能支払推進事業経費に係り、農地維持支払、資源向上支払（共同活動）、資源向上支払（長寿命化）とはどういうものか。

<農林振興課農林事業担当課長>

農地維持支払とは、水路の泥上げや農道の維持作業等への支払いである。資源向上支払（共同活動）とは、共同で施設の補修等を行っていただく場合の分であり、同長寿命化については、長寿命化のための更新等に対する分である。

<奥野委員>

更新とは。

<農政担当部長>

長寿命化については、農地周りの農業用排水路、農道等の施設の長寿命化のための補修・更新等の支援を行うものである。

<奥野委員>

P 1 5、「森のステーションかめおか」について、3年間、8500万円の交付金で整備されるとのことであるが、3年経過後、どのような形にもっていこうと考えているのか。

<観光戦略課長>

この金額で主にハード整備を行っていくものであり、平成31年以降は自立運営をしていただくということで、ソフト面はこうした経費に含まれておらず、この3年間で自立していただける土台を整備していく経費である。

<奥野委員>

3年後は事業主体で実施され、市は一切関知しないということによいのか。

<観光戦略課長>

そのとおりである。

<奥野委員>

もし経営上困った事態になっても、知りませんということになるのか。

<観光戦略課長>

そうならないように平成30年までに支援して、色々な専門家やアドバイザー等を入れて、安定経営ができるように取り組んでいく。

<奥野委員>

しっかりと指導願いたい。

<小松委員>

P15、観光推進経費に係り、本来、本市の魅力は城下町であると考えており、今後スタジアムができれば、城下町の街歩きにもつながると考えているが、以前から城下町を歩くには駐車場やトイレがないことが指摘されてきた。それらのハード整備を行うための経費は当該予算に含まれているのか。

<観光戦略課長>

城下町に係るハード整備分は計上していない。駐車場等の確保は今後の検討課題として、積極的にその確保に努めていきたい。

<小松委員>

トイレに関しても必要であるので、積極的な推進を望む。

<三上委員>

P15、観光推進経費、「森の京都DMO」に係り、民間等と一緒にプラットフォームを築く内容で、今後の展開に期待・注目しているが、負担金を出しているのは関係自治体だけなのか。民間の負担はないのか。

<観光戦略課長>

組織の参画においては、取締役役に民間が入っているが、出資というものはなく、その年度毎の負担金は行政が出すこととなっている。

<三上委員>

P7、畜産業費に係り、亀岡牛の受賞によりクローズアップすべき事業費であるが、ここに上がっている以外に、畜産振興の関連経費はあるのか。

<農林振興課農林事業担当課長>

予算的に計上しているのはここだけである。

<三上委員>

少し何か方法等についても考えていただきたい。

13:30

<<委員間討議>>

<平本委員>

P15、森のステーションかめおか推進事業補助経費に係り、平成28年9月定例会における指摘要望事項にあるとおり、補助金を活用した3年間の事業計画後の運営のあり方に不安がある。

<奥野委員>

3年経過後における計画が必要と考える。掘り下げて考えていきたい。

<木曾委員>

森の京都DMOに関しても、本市が中心となって何を売りにして取り組んでいくのか、目に見えない。森のステーションかめおかに関しても先にハ

ード面を整備し、後は民間に任すということによいのか。「森の京都」というのは大変わかりにくいものであり、何をメインに考えていくのか理解しにくいので、京都府と市がしっかりと連携し、わかりやすくしていくべきである。

<馬場委員>

森のステーションかめおかに関しては、砥石をどのように活用していくのか、薬草は何の分野で活用しようとするのか、もう少しイメージを膨らませていかないと、わかりにくいままとなる。

<菱田委員>

遊休的な施設を活用するものとして、ハード面の整備は理解するが、その後の運営主体をどうするのかということは大事なことである。例えばNPOを立ち上げ、クラウドファンディングでお金を集め、自主的に運営し、市に対しては、使用料としてハード整備への還元をしてもらえないようにしないと、やりっ放しでは済まされない。

<西口委員長>

以上の各委員の意見を踏まえ、執行部から意見はあるか。

<産業観光部長>

森のステーションに関しては、今後の経営のあり方に関して、京都府からは、経営コンサルタントを入れて指導助言をいただいている。それだけではなく、今後自立してもらえるような支援については、市としてもしっかりと考えていかなければならない。十分に留意していきたい。

森の京都DMOに関しても、5市町の負担で取り組むものであるが、福知山市、綾部市では「海の京都」と2重の負担となっており、やはり本市が核となって進めていく立場である。

<西口委員長>

ここで執行部から追加答弁の申し出があるので受けたい。

<ものづくり産業課長>

午前中、山本委員の質疑にあった、P13の雇用促進奨励金の今年度実績であるが、今年度2社で、障害者雇用1名・50万円、正社員6名・240万円(40万円×6名)、その他パート従業員が33名・1名10万円であり、計40名、総額620万円の実績となっている。

<観光戦略課長>

木曾委員の質疑にあった、亀岡市観光協会の人件費について、平成29年度の計画としては、15名分、全体で4236万4千円であり、その内訳は、次のとおりである。

区分	人数	金額
亀岡市職員OB	2名	850万円
プロパー職員	3名	1040万5千円
案内所外国人対応用嘱託職員	3名	1107万2千円
アルバイト(案内)	2名	300万円
アルバイト(作業員)	5名	938万7千円

<西口委員長>

それでは、森のステーションかめおかに関して、市長質疑項目の候補として、取り上げることでどうか。(了)

<三上委員>

森の京都DMOに関してはどうか。どちらも新規の事業であり、市長にそのビジョンを質してはどうか。

<西口委員長>

それでは、森の京都DMOも項目の中に含めることでどうか。(了)

<木曾委員>

森のステーションかめおかに関して、薬草の使用に関して薬事法上問題がないのかも合わせて確認したい。

<事務局長>

それでは、P 15、観光推進経費に計上されている、森の京都DMO、森のステーションかめおかのあり方について一覧に取り上げることを確認願いたい。(了)

13 : 43

[産業観光部 退室]

[まちづくり推進部 入室]

【まちづくり推進部】

≪説明≫

<まちづくり推進部長>

(主要施策について)

- ・バス路線を維持・確保するとともに利便性の向上及び交通ネットワークの構築等を促進するためのバス交通関連経費、都市の健全な発展、秩序ある都市基盤の整備促進に係る経費、大井町南部地域や亀岡駅北地区の土地区画整理事業に係る経費、市内の都市公園の安全管理や適正な維持管理、整備促進に係る経費等を計上している。

13 : 46

[所管課長 説明]

14 : 06

≪質疑≫

<山本委員>

P 6、緑花推進経費に係り、亀岡まるごとガーデンミュージアム構想事業に2195万円、都市緑花推進経費に2160万5千円が計上されており、ウェルカムガーデン整備は、都市緑花推進経費の中に含まれているとの説明であったが、主要事項説明書にはガーデンミュージアム構想事業の中に含まれており、どのように経費を分類しているのかわかりにくい。経費の内訳について説明を。

<都市整備課長>

ウェルカムガーデン整備事業とは、ガーデンミュージアム構想の中で計画しているものである。あとは、花と緑のフェスティバル、市花展示会、オープンガーデン、バラフェスタ等についてもまるごとガーデンミュージアムの中

に入っている。銘木選定事業、さくらまつり、桜守認定制度等もこの中に入れて計画している。

また、緑花推進経費は、各市道の街路樹の剪定等や駅前ロータリーの中にも既存の花壇があるが、それらの植え替え等を委託している経費である。

<西口委員長>

質疑の趣旨に沿った答弁を。

<まちづくり推進部事業担当部長>

ガーデンミュージアム構想事業は、今説明したような新規事業であり、緑花推進経費は、従来からある緑花木の維持管理等を行う事業である。ガーデンミュージアム構想は国の補助金2分の1を充てて、新たに整備していくものであるが、ソフト事業のフェスティバル、菊花展等も交付金事業に充てられるので、ガーデンミュージアム構想事業に取り込んだものも含まれている。

<山本委員>

都市緑花推進経費にウェルカムガーデンが入っているとの説明を受けたが、それは従来分ではないため、そのすみ分けが分かりにくいということである。

<福井委員>

P1、バス交通関連経費、交通空白地等地域生活交通事業補助金260万円に係り、東別院町の取り組みの状況は。当該補助金は実施する限り投入し続けるのか。

<政策交通課長>

東別院町では6月24日から始められ、現在も続けられている。週3回、1日1回ずつ運行されており、平均4.4名が利用され、現在333名が利用されている。今年度予算は140万円を運営補助金として確保しているが、今後も続いていくということで、今回260万円を予算計上している。これは東別院町だけでなく、亀岡市内の他の空白地にも拡げていけるようにするための分も含めての補助金の考え方である。

<福井委員>

地方バス路線運行維持費補助金は、京阪京都交通への補助金であるが、この補助金を交付するぐらいならば、ふるさとバスに変えた方が安いのではないか。

<政策交通課長>

ふるさとバスは、従前京都交通が運営されていた分の代替として運営されている。この地方バス路線とは、市域間をまたいで運行されているバス路線であり、国庫補助、府補助が45%受けられる補助金である。

<福井委員>

P6、緑花推進経費の亀岡まるごとガーデンミュージアム構想事業に係り、整備するには国費の2分の1が充てられるが、整備後はそれを管理していかなければならない。その管理費は緑花推進経費になるのか。

<都市整備課長>

そのとおりである。

<馬場委員>

P1、コミュニティバス運行業務委託料に係り、各コースの委託料はそれぞれ違うのか。

<政策交通課長>

亀岡地区については1289万7千円、現在試験運行している篠地区については2059万5千円である。

<馬場委員>

P3、景観形成事業経費に係り、「景観計画及び景観条例に基づき、一定規模を超える建築物」と記載されているが、一定規模とはどのような規模であり、また、亀岡駅北はそれに関わるのか。

<都市計画課長>

規模に関しては、高さ13m超又は建築面積1000㎡超のものについて、市域全域を対象として届出を必要としている。なお、各地区基準といわれるもので、亀岡駅北も都市景観形成地区に指定される見込みであるが、その都市景観地区に該当すると、建築面積が100㎡超で届出が必要となる。

<馬場委員>

P4、組合等区画整理補助事業費の負担金に係り、都市計画道路は市が負担するという説明であったが、亀岡駅北線の法線変更に伴う増額分はいくらか。

<都市整備課区画整理担当課長>

都市計画道路、亀岡駅北線のルート変更に伴う都市計画道路の事業費の増額分に関してであるが、区画整理事業は、国55、府22.5、市22.5の負担により、直接組合が施行している。その分に要する事業費の亀岡市の負担額については、3500万円の増額と見込んでいる。

<木曾委員>

P1、バス交通関連経費、交通空白地等地域生活交通事業補助金に係り、昨年から実際に東別院町で運行されてきてどのような状況となっているのか。課題となっていることはあるか。

<政策交通課長>

現状としては、地域の方々には大変利用の便が良いということで好評である。現在、東別院町の鎌倉見立、栢原、小泉、大野、倉谷、湯谷、神原と、各地域を回っており、電話を受ければその近くまで迎えに行けるという状況であり、地域の方々からも使いやすいという声を聞いている。

<小松委員>

P1。バス交通関連経費に係り、西つつじヶ丘のコミュニティバスの延伸に関して、調査はされたのか。又は来年度予算で調査の予定はあるのか。

<政策交通課長>

西つつじヶ丘の自治会から具体的案が提案された路線がある。現在の美山台から霧島台1、2丁目をまわる周回ルートであり、中にはバス停を4つ設置してほしいという要望である。それを実現させた時にどのようなダイヤの影響を受けるのか、沿線の関係地域から了解を得られるか等の調整が必要となる。今までから京阪京都交通とコミュニティバスは干渉せず、補完し合うように運営してきた経過があり、今回、京阪京都交通の営業部分に入っていくことにもなることから、引き続き調整を重ねながら検討を進めていきたいと考えている。

<小松委員>

来年度も引き続き検討するという事で理解してよいか。

<政策交通課長>

そのとおり、引き続き検討する。

<三上委員>

P 6、ガーデンミュージアム構想事業に関しては、新規事業としてどのような成果がでるのか注目したいが、委託料526万円の調査研究については、予算がついてから委託先を決めるということか。

<都市計画課長>

28年度の補正により、実際には既に取りかかっている。1月30日には京都学園大学、京都大学大学院、緑花協会、福井県立大学、亀岡市の5者協定を結んでおり、京都学園大学、京都大学大学院に業務発注をしているところである。京都学園大学の森本先生は、本市緑の基本計画の策定に携われた経過もあり、京都大学の深町先生は亀岡市の文化的景観に深く携わっていただいた経過がある。29年度はアクションプランを策定して、その後の事業につなげていきたいと考えている。

<三上委員>

29年度は冊子等になって出てくるのか。

<都市計画課長>

28年度調査についてもその成果は出てくるし、29年度も当然出てくる。

15:07

《委員間自由討議》

<福井委員>

P 6、緑花推進経費の亀岡まるごとガーデンミュージアム構想事業に係り、その事業成果は見込まれるものの、今後、当然ながらその運営経費が増大することとなるので、そのことに関して追求すべきである。また、当該構想の目的を改めて確認したい。

<西口委員長>

今の意見に対して各委員の意見は。

<奥野委員>

「まるごとミュージアム」というだけではどのような構想なのかわかりにくく、具体的な内容を確認すべきである。

<福井委員>

また、緑の基本計画との整合についても合わせて確認すべきである。

<西口委員長>

以上の意見を踏まえ、執行部から意見はあるか。

<まちづくり推進部長>

今のところない。

<西口委員長>

それでは、市長質疑の候補項目として確認したい。(了)

<事務局長>

それでは、P 6の緑花推進経費の「亀岡まるごとガーデンミュージアム構想」に関して、緑の基本計画との整合性、今後の緑花推進経費の必要性、具体的内容等を論点として、一覧に取り上げる。(了)

[まちづくり推進部 退室]

14:30

〔土木建築部 入室〕

【土木建築部】

《説明》

＜土木建築部長＞

（主要施策について）

- ・ 国道や府道等の広域幹線道路や桂川等の1級河川整備は重要な課題であり、広域行政の推進に努めていきたい。
- ・ 地域の幹線道路整備については、市道北古世西川線や保津宇津根並河線、池尻宇津根線等の継続事業の早期完成をめざす。新規事業として、スタジアムへのアクセス向上にも寄与できる、国道372号バイパス、市道並河蚊又線の調査・設計業務に着手する。
- ・ 桂川河川改修により創出された広大な河川空間の活用として、(仮称)保津川水辺公園として順次整備を進めていく。
- ・ 通学路安全対策については、京都国道事務所が施工する歩道橋整備と連携した市道篠バス停線や、市道湯ノ花温泉線の歩道整備を進めていく。
- ・ 街路事業については、篠インターをつなぐ都市計画道路馬堀停車場篠線の用地取得と一部工事に着手する。
- ・ JR4駅の各駐車場施設については、各指定管理者への委託により市民サービスの向上を図り、良好な運営を行う。また駅周辺の放置自転車防止と、新たに駅前の送迎用駐車スペースの長時間駐車対策を実施する。
- ・ 辺地総合整備計画を策定し、平成29年度から3カ年の事業計画を立て、湯谷区道線他1路線の道路整備を新規事業として実施する。
- ・ 地域こん談会等で多くの要望をいただいている道路・河川の維持修繕については、十分に現地調査を行い、緊急性・危険性の判断を行い、安全・安心なまちづくりに努めていきたい。
- ・ 地域と連携した施策として、公衆街路灯の電気代やLED化促進助成、認定外道路整備、交通安全施設整備の助成も引き続き進めていく。
- ・ 道路橋梁については、定期的な橋梁点検を行い、計画的な修繕を実施し、橋梁維持経費の縮減と平準化を図り、安全性を確保する。
- ・ 防災・減災対策として、内水氾濫の常襲地の排水対策や木造住宅の耐震化を促進する各種助成事業を実施し、災害に強いまちづくりに取り組む。
- ・ 市営住宅については、適正な施設管理と平成28年度に実施設計を行った町畑住宅の長寿命化工事に着手する。

以上、土木建築部が執行する事業予算額は、約13億1100万円であり、前年度当初予算額の約13億2500万円から約1%減額のほぼ同額となっており、財源については国・府の補助金確保を図りながら、事業推進するとともに、特定財源の使用料や占用料等、受益者負担の公平性を確保し、収入確保に努めていきたい。

なお、当部においては、委員会からの指摘要望事項、決算特別委員会の事務事

業評価対象事業はなかった。

14 : 47

[所管課長 説明]

15 : 13

《 質疑 》

<平本委員>

P 8、空家等対策事業経費に係り、対策計画の策定にあたるということだが、予算が少ないように思われる。実態調査や抽出調査、マニュアル作成等もされると考えるが、この予算で賄えるか。

<施設担当部長>

実態調査は今年度一部分を職員で実施して、来年度は補完調査を実施する予定としている。それだけでは足りないので、自治会や市民等からの情報を集めながら補完していきたいと考えている。それにより、空家等対策計画も内部で作成したいと考えており、特別な予算は計上していない状況である。

<平本委員>

限られた人材の中であるが、よろしく願いたい。

<木曾委員>

P 4、橋梁維持経費に係り、橋梁長寿命化計画を実施されているが、橋梁点検は全381橋中、28年度で124橋が完了するという理解でよいか。また、その後も順次進めていくということであるが、全ての橋梁の強靱化ができるのは、計画上何年度を目途としているのか。

<土木管理課土木維持担当課長>

再来年で124橋を実施して381橋が完了する見込みである。その中でランクが色々あり、直ちに直すものや様子を見るというランクがある。すぐに通行止めにすべき危険な橋は市内にないが、5年以内に直すべき橋がいくつかあり、381橋全ての対策を講じるというわけではなく、順次5年サイクルで点検し、手を加えていかなければならない橋について実施していくという考えである。

<木曾委員>

あと2年ほどすれば長寿命化の点検が完了するということか。

<土木管理課土木維持担当課長>

1回、一通りまわって3ランクに分け、1年に1~2橋実施できればいいところであるが、それを順次実施していくので、近い間に3ランクを健全な橋に修繕していくことを考えている。

<木曾委員>

橋梁の強靱化は非常に大事なことであり、大きな地震が起きた際には交通が遮断されて生活に大きく影響するので、財源の確保を含めて、強靱化はスムーズに実施願いたい。

P 6、街路事業費の馬掘停車場篠線第2工区道路改築事業に係り、順次進めていただいているが、事業進捗が遅い。地権者は了解しているのに財源がついていかない状況にあるのかと考えるが、少なくともスタジアムが完成する頃には国道9号から広道までを何とか改修できるように進められないだろうか。それ

によってスタジアム関連による交通渋滞も緩和されるように考えているが、その辺の見通しは。

<桂川・道路整備課道路整備担当課長>

行政としても速やかに事業進捗を図っていきたいと考えており、地権者も一定前向きな回答をいただいているが、行政の方が逆に追いついていない形となっている。社会資本整備総合交付金を受けているが、要望額に対して内示率が低いということもあり、ジレンマな状態となっている。スタジアムのアクセスにも関係する道路でもあるので、京都府、国に強く働きかけて予算確保ができるように取り組んでいきたい。地権者は37名であり、今年度末時点で7件の取得の状況となっており、残り30件ある。事業費も相当必要になってくるので1つ1つ取り組んでいきたい。

<木曾委員>

北古世西川線の方が具体的な形として見えてくると、馬堀停車場篠線が大きくクローズアップされてくるように思うので、ぜひとも事業進捗を図るようお願いしたい。部長の所見は。

<土木建築部長>

予算化してもなかなか交付率が低い状況で図れていないのが現状である。スタジアム事業が進む中、篠町地域の交通渋滞が懸念されているので、速やかに事業進捗が図れるよう要望していききたい。

<山本委員>

予算の説明になかったが、準市道関係については当初予算に計上されていないのか。

<土木管理課長>

今回の当初予算には計上していない。ただし、この3月に関係自治会に説明し、少し先に準市道という指定をして、その後に地元から要望をいただくことになるので、早ければ6、9月の補正で対応したいと考えている。

<山本委員>

事前に自治会の区において、準市道という認定をしてから、補修するということになれば、補助に該当するというので、まずはその認定作業をするということか。

<土木管理課長>

そのとおり、先に認定をしていきたい。市内には42の団地が存在し、特に西部の団地は幹線道路がわかりにくいという現実があり、2月の自治委員会議の際に説明し、まず地元が捉えている幹線道路と市が考える道路とを整合させ、まず、認定して、そして補助と、2段階で考えている。

<山本委員>

準市道の要綱は既にできているのか。

<土木管理課長>

最終的な形をつめており、4月1日付で実施し、予算の範囲内で対象事業の10分の9補助を予定している。

<山本委員>

認定外道路のところにカーブミラーをつけた場合、2分の1補助であったが、それも10分の9になるのか。

<土木管理課長>

準市道は新たに指定するところであり、カーブミラー等は従前どおり2分の1補助を考えている。

<山本委員>

P8、安全なわが家の耐震化促進事業費に係り、平成38年度末までに耐震化率95%の目標に対して、現在78.3%という厳しい状況であるが、27年度には、早い時期で改修の補助金の予算がなくなったということで、来年度に、ということがあったが、今回も同様に、28年度で予算がないため29年度に持ち越されている方はいるのか。

<施設担当部長>

そのような事情で今年度は持ち越された方はいないが、着手の時期があるので、今回繰越を2件予定している。

<山本委員>

各補助金等に係る件数の予算立ては、実績によるものか。いつも京都府に要望して途中で補正されているので、それならば少し多めにしておけばいいのにと感じるがどうか。

<施設担当部長>

昨年度は熊本地震の関係に伴い、相談件数が増えて、9月定例会で補正した経過があったが、やはり家庭に関わることであるので、結局工事までいかずに、また3月定例会で落とさせていただいた経過がある。今回も例年並みの計上としているが、反応を見ながら補正を願うことがあるかもしれない。

<山本委員>

啓発に関して、耐震シェルターを昨年10月から実施されているが、シェルターとはどういうものなのか、また、高価なイメージがあるが、以外と安価なものであるということで、他市では庁舎で展示して実際に見ていただく工夫もされている。本市でも考えていただきたい。要望。

<馬場委員>

P1、駅前送迎用スペースの長時間駐車対策に係り、JR亀岡駅前ではカラー舗装されたが、以前あったブロック分けがなくなり、全てカラーになり、区画に沿って停められない車も見受けられる。ラインをなくしたのはなぜか。

<土木管理課長>

送迎用スペースの長時間駐車対策に関して、参考事例等を調査した結果に基づき、物理環境の整備を図る関係で、JR亀岡駅前においては、停めにくい環境として、以前は白線があると駐車してもいいというように見えていたことをなくすこととした。4月からは指導員も入って普及啓発するが、まずは色を明確にして、環境整備して、後は指導員が順次対応していくこととして、そのような形となっている。

<馬場委員>

公安による指導はなかったのか

<土木管理課長>

それは特にないが、事前に本市の考えによることの協議はした。

《委員間討議》

なし

〔土木建築部 退室〕

15 : 32

〔休憩〕

15 : 40

〔教育委員会 入室〕

【教育委員会】

＜説明＞

＜教育長＞

平成29年度の教育委員会関係予算については、総額で14億262万4千円となり、昨年と比べ1億7千万円余りの減額となっている。これは、主に川東学園の建設が終了したためである。昨年の12月補正では、中学校のエアコン設置、小学校のトイレ改修、3月補正では七谷川野外活動センターの改修費等を計上している。この金額は約9億円となり、実質的には来年度実施となるので、これを加えると大幅な増加となっている。今年度も学力や豊かな人間性等、生きる力の育成を図る。

重点事項としては、学校規模適正化に係る事業として、東・西別院小学校において、特認校のバス輸送や、別院中学校と南桑中学校の学校間交流経費として、学校規模適正化に係る予算を計上している。平成27年度まで3人態勢であった英語指導助手ALTについては、平成28年度は2人であったが、学校から強い要望があり、来年度の夏以降には増員する。学校図書館については、連携強化のため、支援員を各小・中学校に派遣する。中学校給食については、1校をモデル校として、デリバリー方式による給食提供を実施していきたい。放課後児童会については、一部では6年生まで拡充しているが、人員・施設等が整備できたところから、順次拡大していく。学校施設改善では、非構造部材の補強がまだ残っており、中学校エアコン設置の実施設計を計上している。これまでから議会で指摘要望いただいていた、エアコン設置、トイレ改修、施設修繕費の当初予算への計上、また、放課後児童会の拡充や請願による幼稚園の就園奨励費についても充実していきたいと考えている。

〔教育長 退席〕

15 : 44

＜教育部長＞

昨年の予算特別委員会では小学校のトイレ等の設備について、最低限の環境を確保すべきであり、早期の整備に取り組まれないとの指摘要望をいただいた。特に、早急に対応が必要な3校のトイレ整備、中学校5校の空調設備について、国の第2次補正予算採択を受け、12月定例会で補正予算を可決いただいた。この予算計上に際して、小学校のトイレ整備、中学校の空調設備は、早期整備に努めるとともに、引き続き小学校の空調設備を速やかに努められたいとの指摘要望をいただいた。トイレ整備、中学校の空調設備については、設置予定校と調整しており、できる限り早い時期に利用できるよう進めている。また、必要経費は当初予算で適切に見込み、補正予算による対応は必要最小限にとどめ

ることとの指摘要望をいただいた。小・中学校の施設修繕料及び要保護・準要保護児童・生徒援助費については、平成29年度当初予算に反映して、所要額を計上している。最後に、9月の決算特別委員会の事務事業評価では、2事業について意見をいただいた。要保護・準要保護児童・生徒援助費については、児童・生徒の学校生活に支障のないよう、現状維持に努められたい。新入学児童生徒用学用品費について、入学前支給を検討されたいとの指摘をいただいた。平成29年度も昨年と同様の認定基準で対応することとしており、新入学生徒、児童学用品費は、国の改正単価での実施を考えている。改正実務の関係で当初予算には計上できていない。入学前支給は、もう少し研究していきたいと考えている。放課後児童対策経費では、制度充実に向け場所や支援員の確保等、受け入れ態勢の整備に努められたい、との意見をいただいた。対象学年拡大については、開設場所の増設や人員体制強化に努め、順次高学年児童を受け入れられるよう、予算に反映した。開設時間延長についても、具体策の検討を進めていく。

15 : 48

〔所管課長（教育総務費～幼稚園費）説明〕

16 : 15

<木曾委員>

内訳をしっかりと説明しないと、全部質疑することになる。記載されている金額等は説明しなくてもよいが、審議がしっかりとできるような説明をしないと、だめではないか。

<西口委員長>

記載されている数字はわかるので、その他の内容については、しっかりと説明いただきたい。

《質疑》

<平本委員>

P10、通学安全対策経費の安全帽（ヘルメット）購入補助金について、京丹波町で不良品が発生したと聞いた。京丹波町、南丹市、亀岡市はほぼ同じ所から購入している。京丹波町では約半数を交換されたと聞いているが、亀岡の現状はどうか。

<学校教育課長>

各学校からは事例等の報告はない。ただ、京丹波町等に問い合わせたところ、同じ業者であったので、そういう可能性があるということも考えている。各中学校に不良品がないかを確認して、そういう物が出てくれば業者と交渉して新品に取り替えるよう対応していきたい。

<平本委員>

子どもの安全に関わることであり、早急に対応いただきたい。

<木曾委員>

P1、事務局費の職員人件費の社会保険料は何人分か。

<教育総務課長>

社会保険料は87人分、雇用保険料は242人分、労災保険料は251人分

ある。

<木曾委員>

別院中学校と南桑中学校の交流事業予算が上がっているが、地元自治会、保護者を含めて納得をいただいて予算計上されているのか。

<学校教育課長>

これについては、今説明会に行っている中であるが、保護者の理解、納得はいただいていない。まずは生徒に南桑中学校の雰囲気等を知っていただきたい。これにより生徒の意識の変化を確かめながら進めていきたい。実施に当たっては、PTAや保護者に説明し、理解をいただいた上で進めていきたい。

<木曾委員>

内容はまだわからないということであるのか。

<教育総務課長>

十分説明し、理解をいただいた上で進めていきたい。

<木曾委員>

P1、学校規模適正化支援員報酬は何人分であるのか。

<学校教育課長>

1人分である。

<木曾委員>

P2、いじめ防止対策推進委員会委員報酬は、何人分であるのか。

<学校教育課長>

委員については7人であるが、報酬が発生するのは6人である。報酬額は、1回9700円である。

<木曾委員>

いじめ防止フォーラムの開催回数は。

<学校教育課長>

1回であり、ギャラリーかめおかのコンベンションホールでの開催を考えている。

<木曾委員>

教育研究所の適応指導教室は、今年度何人の児童・生徒を見込んでいるのか。

<教育研究所副所長>

現在、中学生は10人、小学生は3人が在籍している。

<木曾委員>

嘱託職員6人で対応できるという認識でよいのか。

<教育研究所副所長>

現在対応している。

<馬場委員>

P2、不登校対策支援員配置経費について、4人分とのことであるが、月当たり5万円から6万円だが、どういう仕事をされているのか。

<学校教育課長>

積算としては1時間1065円である。週14時間で37週、4名で220万7千円となっている。仕事としては、不登校傾向にある児童の相談活動、学習支援、学校における担当カウンセラーとの連携等である。

<馬場委員>

教育なので、効果が出るかの判断は難しいが、子どもたちの心が和らいだこと

等はあるのか。

<学校教育課長>

学校からどうしても支援が必要だという相談を受ける中で、4名の予算としているが、範囲の中で増員し配置させていただく。学校からは学級が落ち着いてきたという意見もいただいている。

<馬場委員>

P 3、学校運営経費及び学校施設管理経費の業務委託について、資料を提供いただきたい。

<西口委員長>

資料提供はできるか。

<教育部長>

資料提供させていただく。

<西口委員長>

それでは資料請求することとする。

—全員了—

<馬場委員>

P 8、選択制デリバリー弁当導入経費について、学校給食法での位置づけは。

<学校教育課長>

選択制デリバリー弁当は、全員喫食ではないので学校給食法には位置づけられない。

<馬場委員>

P 8、健康管理経費について、長時間労働の実態の概略はどうか。

<教育総務課長>

長時間労働の概要としては、一昨年度から労働安全衛生委員会を開催し、その中で各月ごとの長時間労働人数を調べている。毎月調べているので、それぞれの月によって増減がある。小・中学校の100時間以上、80時間以上の時間外勤務者数は、次のとおりである。

時 間	小学校		中学校	
	100時間以上	80時間以上	100時間以上	80時間以上
4月	13人	37人	35人	27人
5月	15人	32人	43人	23人
6月	24人	54人	48人	23人
7月	6人	15人	36人	21人
8月	0人	0人	6人	1人
9月	12人	26人	55人	17人
10月	15人	32人	44人	25人
11月	18人	42人	34人	27人
12月	4人	26人	27人	13人

<馬場委員>

理由はどう把握しているのか。クラブ活動か授業であるのか。

<教育総務課長>

内容は調査の中で把握していない。

<馬場委員>

教育委員会としては、どういう内容で各学校に長時間労働を是正するような指導をしているのか。

<教育総務課長>

教育委員会としては、毎週水曜日のノー残業デーや部活動の休日を設けるなどの啓発を行っている。学校運営の中で、長時間労働の抑制を校長にお願いしている。

<三上委員>

11月までの実績で、100時間以上と80時間以上は別の人であるのか。中学校は100時間が多く、小学校とは逆ということなのか。

<教育総務課長>

その通りである。

<三上委員>

産業医面接の実績は。

<教育総務課長>

おそらく1人か2人であった。

<山本委員>

P1、事務局事務経費の学校規模適正化支援員報酬について、実施は保護者や子どもたちの理解を得てからということであるが、支援員はどのような人になるのか。

<学校教育課長>

教員免許を持つ人や南丹教育局に講師登録されている人を面接し、非常勤嘱託職員として採用したいと考えている。南桑中学校での勤務になるので、交流事業や双方の教育課程の確認調整、学習体制を整えること、スクールバス手配の調整等、各種企画調整業務をしていただくことで考えている。

<山本委員>

P8、学校規模適正化に伴う学校指定物品購入経費について、編入のための準備と説明されたが、これも理解を得てからになると思うが、物品はどのような物であるのか。

<学校教育課長>

理解を得た上で実施していく。説明会の中で保護者から意見をいただき、学校とも協議する中で、まず制服の校章のワッペン、ボタン、名札、生徒手帳、校章が入っている靴やポロシャツ、中学校のネームが入っている体操服などは取替えていきたい。

<山本委員>

交流する分にこれは必要ない。必要となるのは4月ではないのか。

<学校教育課長>

説明会に何回か入る中で、保護者からどこまでみてもらえるのかという意見が大変強くある。教育委員会としても、できる限り努めると回答しているが、それでは納得できない意見もあり、できれば予算化させていただき、こういう部分はみていくということを保護者に伝え、安心していただきたいと考えている。

<山本委員>

P6、P11、学びを支える教育推進経費の特別支援教育支援員配置経費について、それぞれ何人であるのか。

<学校教育課長>

小学校は17人、中学校は8人を予定している。

<山本委員>

小学校の予算は昨年より増えているが、支援を必要とする児童が増えてきていると聞いており、17名で大丈夫であるのか。

<学校教育課長>

そのような児童は増えてきており、予算上では1人増やしている。17名となっているが、1週間に20時間以内で任用するので、学校規模に応じて15時間、10時間で運用させていただきたい。全学校に要望があるので配置していきたい。大規模校については、複数配置が必要であるので、状況を見ていきたい。

<山本委員>

支援が必要な子どもが増えてきていて、支援員が足りないと聞いている。状況をみて、必要であれば途中であっても増やしていただくようお願いする。

<奥野委員>

P11、若木の家管理経費について、年間の利用者数は。

<学校教育課長>

本年度28年度の見込みであるが、5676人の見込みである。

<奥野委員>

主な学年は。

<学校教育課長>

子どもの社会教育団体の活動が主である。学校では生徒会活動に使用されているが、少年野球、剣道、ボーイスカウト、空手、太鼓等、子どもが所属している社会教育団体の活用が主なものである。

<奥野委員>

若木の家エアコンはあるのか。

<学校教育課長>

当初から入っていない。今のところ設置予定はない。

<奥野委員>

設置する予定がなく、利用者がだんだん減るのではないか。若木の家が存在はどのように捉えているのか。

<学校教育課長>

確かに暑くなってきているので、空調も必要だと思うが、使用されるのが大体夜である。空手も昼間に体育館で練習し、夜に泊まりにくることが多いので、空調を希望する利用者の声もあまりない。今のところ、そういうことは考えていない。

<奥野委員>

熱帯夜もあり、この時節にエアコンがないというのはどうかと思う。今後、検討いただきたい。

<小松委員>

来年度、どの経費を使って学力を向上させるのか。学力テストが低いところでは、この部分に力を入れて、平均を上げるということをしている市町村がある。

<教育次長>

学力テストの結果をしっかりと学校で分析し、落ち込んでいるところをてこ入れするように、教育委員会で問題集「かめもん」を作って補充している。学力の

高低は、全国と比べても背景が違うので、家庭的な課題が大きいところにはスクールカウンセラーや府の支援員を配置して学力向上に努めていく。

<小松委員>

人口減少時代であり、大変な時代になってきている。亀岡の魅力の1つとして、教育レベルが高いということもほしい。学校任せではなく市として取り組み、目に見えて、いずれ結果が出るような施策はないのか。

<教育次長>

市としては学力向上ビジョンにより、1年ごとの目標を設定しながら取り組んでいる。学校に担当の指導主事が訪問し、有効な取り組みを聞き取り、調べてまとめ、他の学校の担当者に返している。また、効果が出ている取り組みを市として把握し、実践発表をしている。

<小松委員>

市民に見える視点でアピールしていただきたい。

P7、P11、ふるさと学習推進経費について、小学校では副読本を配本している。子どもたちに、早くからふるさとに対して愛着を持てる教育が絶対に必要だと思う。20代が出て行くことを防ぐために力を入れてほしい。中学校での2万5千円の予算で何を推進できるのか。

<学校教育課長>

中学校は2万5千円で社会人講師を招聘する。地域で経験等を有する講師を招聘し、生徒の興味関心を高め、学習意欲を喚起することを目的としている。教育委員会としての事業である保津川下りの乗船等により、ふるさとに愛着を持てる事業を実施している。

<小松委員>

若者が亀岡から出て行ってしまうのは、1つは教育にも責任があると思う。そういう意識を持ち学力向上を含めてやっていただきたい。

<木曾委員>

P6、通学安全対策経費について、遠距離通学児童の補助金は、どこの部分で何人であるのか。中学校も同じだと思うが、これだけではわからない。

<学校教育課長>

小学校は安詳小学校で10人分である。中学校は詳徳中学校で6人分である。

<木曾委員>

P6、11、教育用コンピュータを順次整備されていっているが、18小学校、8中学校において、どの程度まで普及しているのか。

<教育総務課長>

教育委員会として必要と考えている部分には全て措置している。教育用パソコンは、学校に1台、教員用のパソコンや生徒用パソコンとして、各校のコンピュータールームに配備している。普通教室のパソコンやタブレット端末は、各校の配分数を決めて配備している。電子黒板機能付プロジェクタは、各学校全ての普通教室に1台ずつ備えている。

<木曾委員>

電子黒板機能付プロジェクタは、各学校に備え付けられたという認識でよいのか。

<教育総務課長>

各学校の全ての普通教室に備えている。

<木曾委員>

多くの財源を使っているが、南つつじヶ丘小学校では文部科学省の指定校として進めていった経過があるが、教育効果としてはどう考えているのか。

<教育次長>

南つつじヶ丘小学校での取り組みについては、その学校の研究発表として各学校に伝達した。それも参考にしながら学校では取り組んでいる。効果の数値はとれないが、各校の教諭に聞くと、電子黒板付プロジェクタ等は使いやすく、便利で効果的であると聞いている。

<木曾委員>

電子黒板を入れたことで教諭の負担になっているのか。それとも、準備が格段に少なくなっているのか等の効果については、どのように聞いているのか。

<教育次長>

以前は、黒板に映し出すのにOHPという大きな物を使わなければならなかったが、それと比べ、非常に簡単に使えるので好評である。

<木曾委員>

私立幼稚園就園奨励費補助については、昨年に要望があり取り組んできた経過があるが、要望に沿った内容は盛り込まれているのか。

<教育総務課長>

就園奨励費補助については、平成28年度当初予算額は、7514万4千円であった。今年度は、8915万9千円であり2割増額している。これは、昨年度の当初予算では補助金を一律2割カットするということがあった関係で、予算措置上はそうしているが、毎年度国から出てくる補助制度の見直しに対応して、毎年度12月補正で基準通りに支給している状況である。今まで基準を割り込んで支給したことはない。

<木曾委員>

私が言っていることを理解せずに答弁されている。当初予算に盛り込まれているのかと聞いている。それ以外のことは余計である。当初に入っているのか。

<教育総務課長>

当初に入っているので、基本的にこれで全部足りると考えている。

<三上委員>

P1、就学奨励経費について、国の奨学金に伴う制度であると思うが、制度的に縮小したのか、対象人員を絞ったのかどうか。

<学校教育課長>

この制度は、京都府の奨学金を借りられているか、日本学生支援機構から借りられていることを前提とし、それを補完するものである。国公立の高校は2万円、大学は4万円と変わっていないが、所得の基準額については、平成28年度は京都府の高等学校の就学資金の貸与制度と同じ収入基準であったが、来年度からは、市・府民税の非課税世帯に絞ったところである。

<三上委員>

制度を受ける対象が縮まったということか。

<学校教育課長>

その通りである。

<三上委員>

P6、専科指導推進事業経費について、かつては音楽、図工のどちらも入って

いたが、どちらかを選択することとなり、半減したことになると思うが、派遣経費の919万5千円は、何人分であるのか。

<学校教育課長>

採用する講師は10人を予定している。10人で全小学校の5年生、6年生を回っていただくこととなる。

<三上委員>

2校兼務、3校兼務が発生するのか。

<学校教育課長>

学校の規模による。小規模校であれば2校、3校を持っていただく。大規模校であれば1校となる。

<三上委員>

元に戻すべきだということをしていたら、小・中連携にシフトしているとのことであった。中学校の教師が小学校に教えに行くことがあると思うが、それは予算に出てこない取り組みであるのか。

<教育次長>

小・中連携で、英語や音楽の連携をしている所もあるが、この予算には上がっていない。

<三上委員>

専科の掛け持ちについて、小さい学校ほど掛け持ちになるのであれば、周辺の学校が多くなるので、結構な移動距離になる。交通費などは支給されているのか。

<学校教育課長>

距離に応じて交通費を支給している。

<菱田委員>

P6、通学安全対策経費のスクールバス運行委託料について、15万円が特認校分だと説明された。その他に特認校の予算が見当たらないが、募集チラシの印刷等を除いて、特認校を設置したことにより、予算執行があるものは何か。予算が伴わなくても、このような授業を行うというようなことはあるのか。

<学校教育課長>

リーフレットは消耗品に入っているので出ていない。それ以外のものとして、東別院小学校については、P1にコミュニティ・スクール導入等促進事業として30万円を計上している。これは、特認校で特色のある教育として、本年度の6月補正で認めていただき2年目となるものである。また、P5の教育研究会等経費の、小・中学校等における起業体験推進事業であるが、平成28年度の6月補正で認めていただいたものであるが、西別院小学校の特認校に関わり特色を出していく取り組みである。

<菱田委員>

小・中学校ともに教育用コンピュータが計上されている。教員用コンピュータで、児童・生徒の個人情報扱っているのか。

<教育総務課長>

児童の評価などはこれとは別に、教員用のコンピュータがある。予算でみているのは、教室で授業に使うコンピュータである。成績等はそれぞれの教職員に配付しているパソコンで管理している。

<菱田委員>

マニュアルも整備されていると思うが、個人情報の管理については、徹底いただきたい。中学校の職場体験について、予算を計上している分はあるのか。

<学校教育課長>

P 9、生きる力を育む教育推進経費に仕事・文化体験活動推進事業補助金として計上している。京都府の補助金を充てているが、補助金を出して各学校で職場体験を実施している。

<福井委員>

P 1、事務局事務経費の社会保険料が増えている理由は。

<教育総務課長>

昨年10月に、社会保険制度の適用基準が緩和されたことに伴い、雇用している対象職員が増加している。昨年は37人分の予算だったが、当該年度は87人分である。

<福井委員>

P 6、スクールバス運行委託料について、特認校の東・西別院小学校へ市役所からスクールバスを運行すると思うが、どのように運行するのか。

<学校教育課長>

東・西別院小学校で、それぞれ1台ずつバスがある。まずは、特認校の子どもたちを送り届け、それからそれぞれの小学校に迎えに行くこととなる。市役所を集合場所として、7時15分に東・西別院小学校に向けて出発するが、例えば西別院小学校であれば、途中で、大年や下ノ谷等で児童を乗せて1台で行くものである。運行シミュレーションをして、設定したものである。

<福井委員>

P 8、選択制デリバリー弁当導入経費について、どこの学校でいつから実施するのか。

<学校教育課長>

詳徳中学校で調整しており、配膳室等の工事請負費を計上している。夏休み等に工事して、10月から実施していきたい。9月頃には生徒、保護者への試食会を行い、理解を深めながら実施したい。

<福井委員>

生徒や保護者への説明等はできているのか。

<学校教育課長>

学校とは調整して了解を得ているが、現在、予算を審議いただいているので、4月以降に保護者に文書を出し、予約システムの使い方を含めた説明会を実施しようと考えている。

<小島委員>

P 4、P 9、学校安全管理経費の全校AED配備について、去年は使ったことはあるのか。

<教育総務課長>

報告としては1件もない。

<小島委員>

AEDは各校に1つだけであるのか。

<教育総務課長>

各校に1つである。

<小島委員>

全校の生徒数を見ると、1000人近い学校もある。生徒数の規模から、他市の例も含めて、1つで本当に大丈夫であるのか。

<教育総務課長>

人数によって配備できればいいが、この経費についてはリース料で配備しており、もし使用することがあれば、至急に交換部品等を手配し、いつでも使える状態を維持して対応していきたい。

<小島委員>

使っていないのでよいが、時には近隣や自治会も含め、学校のAEDが使われた場合、生徒数の規模から対応できるのかという心配がある。

<山本委員>

P5、教育研究会等経費の訪問型家庭支援事業の内容はどのようなものか。

<学校教育課長>

平成28年6月定例会で認めていただいた経費である。曾我部小学校で実施しており、今回で2年目となる。小学校と連携して悩みを抱える家庭を訪問し、相談対応や家庭の教育支援を行うとともに、地域の関係機関で子どもを見守り支援するネットワークを形成するものである。

<山本委員>

P7、学校建設事業費の亀岡市立小学校非構造部材対策工事実施設計について、来年度の1年間で全18小学校を対応するのか。

<教育総務課長>

すでに改修が済んでいる川東学園を除く17校である。

<山本委員>

この実施設計が終われば、順次中学校も実施していくのか。

<教育総務課長>

現在、亀岡市は非構造部材の耐震化率が低いため、耐震化率を上げるためにも、小学校から対応していきたい。それが終わった段階で中学校を検討していきたいと考えている。

<事務局長>

昨日の総務部の審査における、セーフコミュニティ、セーフスクール関係の資料が届いたので配付する。

[事務局により資料配付]

<西口委員長>

本日の日程を終了し、散会する。

散会17:11